



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 日本ケミファ株式会社
コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,637	△5.0	655	△33.1	800	△18.6	491	△32.8
30年3月期第2四半期	17,512	△0.0	979	△26.0	983	△14.3	730	△11.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 464百万円 (△53.4%) 30年3月期第2四半期 996百万円 (31.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	136.57	—
30年3月期第2四半期	194.80	—

※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	47,148	17,590	37.3	4,887.93
30年3月期	46,698	17,487	37.4	4,859.86

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 17,573百万円 30年3月期 17,474百万円

※『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態について当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	△2.4	1,100	△40.5	1,000	△41.0	500	△56.9	139.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,261,420 株	30年3月期	4,261,420 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	666,049 株	30年3月期	665,831 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,595,470 株	30年3月期2Q	3,749,233 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。また、平成30年11月9日(金)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動).....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示).....	9
(追加情報).....	9
(セグメント情報等).....	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害により一時的に景気回復の動きが鈍る局面があったものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の伸びや、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加などに支えられ、期間を通して緩やかな回復傾向が続きました。海外経済についても緩やかな回復が続いていますが、米国の保護貿易主義をめぐる各国との対立激化や、中東・北朝鮮情勢の緊迫化などが景気下振れのリスクとして懸念されています。

医薬品業界につきましては、4月より平成30年度診療報酬改定が実施されており、薬価への影響は薬剤費ベースでマイナス7.48%と、国内の事業環境は厳しいものとなっています。6月には政府により「経済財政運営と改革の基本方針2018(骨太の方針2018)」が閣議決定され、引き続き「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」に基づき、費用対効果評価の本格実施へ向けた結論を得ることや、毎年薬価調査・毎年薬価改定の対象範囲を業界に与える影響などを把握した上で決定するとしています。また、同方針の中で、当社の重点テーマである慢性腎臓病の予防に、国として重点的に取り組むことが初めて盛り込まれました。

当社グループにおいては、5月にクラシエ薬品株式会社が販売する医療用漢方製剤「クラシエ抑肝散加陳皮半夏エキス細粒」の共同販売促進(コ・プロモーション)契約を締結し、認知症領域における新たな情報提供活動を開始しております。また、6月に3成分4品目、9月に1成分2品目のジェネリック医薬品を発売しております。

(医薬品事業)

ジェネリック医薬品については、薬価改定の影響に加え、先発品からの置換率が上がるにつれ置換えのスピードが鈍っていることもあり、前年同期比4.1%の減収となりました。主力品については薬価改定の影響に加え、ジェネリック医薬品への置換などによる影響から、前年同期比22.2%の減収となり、医療用医薬品の売上高は14,833百万円となりました。

これらの結果、医薬品事業全体の売上高は16,235百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は665百万円(前年同期比32.9%減)となりました。

(その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業の業績は、受託試験事業の厳しい競争環境の中、受注が堅調に推移した結果、売上高は401百万円(前年同期比3.3%減)、9百万円の営業損失(前年同期は12百万円の営業損失)とほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,637百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は655百万円(前年同期比33.1%減)、経常利益は800百万円(前年同期比18.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は491百万円(前年同期比32.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、各科目について当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前期との比較を行っております。

1)資産

流動資産は前期末に比べて651百万円増加し、28,423百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は前期末に比べて201百万円減少し、18,723百万円となりました。これは、主に減価償却の計上によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて449百万円増加し、47,148百万円となりました。

2)負債

流動負債は前期末に比べて1,131百万円減少し、13,782百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は前期末に比べて1,478百万円増加し、15,774百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて347百万円増加し、29,557百万円となりました。

3)純資産

純資産合計は前期末に比べて102百万円増加し、17,590百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が減少した一方で、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により926百万円増加いたしました。また投資活動においては590百万円の減少、財務活動においては737百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は8,987百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は仕入債務の減少などがあったものの、主に税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少により、926百万円の増加（前年同期は1,295百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は主に固定資産の取得により、590百万円の減少（前年同期は1,064百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は長期借入金の返済などがあった一方で、長期借入金の調達により、737百万円の増加（前年同期は1,097百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ジェネリック医薬品の置換率の高まりによる市場の伸びの鈍化等により、平成30年5月11日に公表した第2四半期連結累計期間の業績予想を下回る結果となりました。通期につきましても、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえて、平成30年5月11日に公表した通期連結業績予想の売上高を下記のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 35,500	百万円 1,100	百万円 1,000	百万円 500	円 銭 135 84
今回発表予想(B)	34,500	1,100	1,000	500	139 06
増 減 額 (B-A)	△ 1,000	—	—	—	
増 減 率 (%)	△ 2.8	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	35,331	1,848	1,696	1,160	315 28

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,969	9,090
受取手形及び売掛金	8,438	8,073
電子記録債権	5,101	4,708
商品及び製品	4,164	3,831
仕掛品	783	1,197
原材料及び貯蔵品	1,198	1,246
その他	116	274
流動資産合計	27,771	28,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,241	6,014
機械装置及び運搬具(純額)	2,487	2,493
工具、器具及び備品(純額)	376	404
土地	5,064	5,064
リース資産(純額)	274	268
建設仮勘定	105	52
有形固定資産合計	14,549	14,297
無形固定資産		
特許権	34	32
リース資産	9	20
ソフトウェア	187	180
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	251	253
投資その他の資産		
投資有価証券	2,901	3,061
長期貸付金	3	2
長期前払費用	337	347
敷金及び保証金	94	93
繰延税金資産	457	324
その他	391	403
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	4,124	4,172
固定資産合計	18,925	18,723
繰延資産		
社債発行費	1	1
繰延資産合計	1	1
資産合計	46,698	47,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,765	1,869
電子記録債務	5,709	4,853
短期借入金	476	560
1年内返済予定の長期借入金	2,455	2,391
リース債務	113	103
未払金	189	115
未払法人税等	276	228
未払消費税等	201	169
未払費用	2,752	2,409
預り金	159	162
返品調整引当金	3	2
販売促進引当金	401	411
その他	409	504
流動負債合計	14,914	13,782
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	11,546	12,693
リース債務	221	228
役員退職慰労引当金	443	451
退職給付に係る負債	758	669
再評価に係る繰延税金負債	1,115	1,115
その他	9	416
固定負債合計	14,296	15,774
負債合計	29,210	29,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,303	1,303
利益剰余金	11,596	11,723
自己株式	△3,185	△3,186
株主資本合計	14,019	14,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,150	1,254
土地再評価差額金	2,513	2,513
為替換算調整勘定	45	△127
退職給付に係る調整累計額	△254	△212
その他の包括利益累計額合計	3,454	3,428
新株予約権	13	16
純資産合計	17,487	17,590
負債純資産合計	46,698	47,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,512	16,637
売上原価	9,562	9,499
売上総利益	7,950	7,137
返品調整引当金繰入額	0	-
返品調整引当金戻入額	-	1
差引売上総利益	7,950	7,138
販売費及び一般管理費	6,970	6,483
営業利益	979	655
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	29
固定資産賃貸料	3	3
持分法による投資利益	7	14
為替差益	5	133
受取補償金	23	-
保険配当金	2	1
受取設備負担金	-	25
その他	17	14
営業外収益合計	88	221
営業外費用		
支払利息	67	64
支払手数料	8	3
その他	8	7
営業外費用合計	84	76
経常利益	983	800
特別利益		
固定資産売却益	80	-
特別利益合計	80	-
税金等調整前四半期純利益	1,064	800
法人税、住民税及び事業税	336	241
法人税等調整額	△2	68
法人税等合計	334	309
四半期純利益	730	491
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	730	491

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	730	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	103
為替換算調整勘定	△68	△172
退職給付に係る調整額	42	42
その他の包括利益合計	265	△26
四半期包括利益	996	464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996	464
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,064	800
減価償却費	554	621
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△17	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△28
受取利息及び受取配当金	△28	△29
支払利息	67	64
為替差損益 (△は益)	△5	△133
固定資産売却損益 (△は益)	△80	-
売上債権の増減額 (△は増加)	236	757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131	△130
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	145	△159
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△27	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△805	△751
未払消費税等の増減額 (△は減少)	140	△30
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	354	△148
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	-	406
その他	0	2
小計	1,730	1,244
利息及び配当金の受取額	33	34
利息の支払額	△68	△65
法人税等の支払額	△400	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295	926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△48
定期預金の払戻による収入	24	24
固定資産の取得による支出	△1,495	△551
固定資産の売却による収入	471	-
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
差入保証金の回収による収入	4	2
その他	△23	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	116	84
長期借入れによる収入	1,350	2,550
長期借入金の返済による支出	△1,128	△1,467
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
配当金の支払額	△385	△363
その他	△49	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△871	1,097
現金及び現金同等物の期首残高	8,084	7,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,213	8,987

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,097	415	17,512	—	17,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	44	49	△ 49	—
計	17,102	459	17,562	△ 49	17,512
セグメント利益又は損失(△)	991	△ 12	979	—	979

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,235	401	16,637	—	16,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	158	160	△ 160	—
計	16,237	560	16,798	△ 160	16,637
セグメント利益又は損失(△)	665	△ 9	655	—	655

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。